

日本中小企業学会

2022年1月

会 報

No. 80

日本中小企業学会 第 41 回全国大会

日本中小企業学会第 41 回全国大会は、長く続いた緊急事態宣言の全面解除及び規制緩和がなされた直後の、2021年10月9日(土)および10日(日)の2日間にわたり開催され無事閉幕した。第 41 回こそは対面で学会を開催しようと準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えないなかで大会準備を進めることは、開催校となる福岡大学をはじめ、海外から招聘予定の講師や、各報告者への混乱をきたす恐れがあり、何よりも安心・安全に大会開催を実現することが学会の責務であろうとの思いから、第 40 回に引続きオンライン開催が決定された(オンライン開催ではあったが、大会事務局や本部事務局など関係者は大阪商業大学を基地局として業務に従事)。前回の第 40 回全国大会で蓄積されたオンライン開催のノウハウを引継ぎ、池田潔会長代行、前田啓一プログラム委員長、開催校である笹川洋平大会準備委員長をはじめ、大会事務局、本部事務局など関係各位のご尽力により素晴らしい大会を開催することができた。

本大会に際して2つの新しい試みがなされた。ひとつは、大会に先駆けて8日(金)に開催された日本地域経済学会と共催のシンポジウム「地域未来牽引企業が切り開く地域経済」である。地域や経済界、他学会との交流を促進する開かれた取組となった。ふたつ目は、学会ウェブサイトのリニューアルである。学会活動においてオンライン化の利点を最大限活用できるように新たな機能が加わった。いずれの取組も本学会の持続可能性を高める重要な取組のひとつである。

信金中金 地域・中小企業研究所協賛の国際交流セッションでは、「持続的成長に向けた中小企業の経営とCSR」を演題に国際交流報告が行われた。このほか、自由論題は8つの分科会が設けられ、23の報告が行われた。学会初日には、会員総会が開かれ、各種委員会からの報告の後、決算報告や2022年度事業計画や予算案等が審議された。また、若手奨励賞準賞には庄司義弘会員が授与された。最後に、第42回開催校が東洋大学と決まり、山本聡先生からご挨拶を受け閉会した。

日本中小企業学会 第 41 回全国大会記

日本中小企業学会第 41 回全国大会は、第 14 代会長に就任された佐竹隆幸先生が逝去され、その後を代行として引き継がれた池田潔先生のもと、2021年10月9日(土)から10日(日)の2日間にわたり、福岡大学の主催で行われた。本大会の統一論題は「ダイバーシティ経営と個性ある中小企業—持続可能社会形成を目指す中小企業の役割向上について」であった。しかし、コロナ禍ということもあって昨年と同じく zoom で開催され、zoom の主催は大阪商業大学で本部事務局を中心にして行われた。

今回は大会に先駆けて8日(金)に初めての試みである日本地域経済学会と共催のシンポジウムが「地域未来牽引企業が切り開く地域経済」というテーマで行わ

れた。「地域」をテーマに大貝健二氏(北海学園大学)の総合司会の下、中小企業学会からは①田代智治氏(長崎県立大学)「地域未来牽引企業は地域活性化の担い手となるか—中小企業の果たす役割」、地域経済学会からは②池島祥文氏(横浜国立大学)・藤本晴久氏(島根大学)「地域未来牽引企業の取引ネットワークと『牽引力』の抽出」、また、地域未来牽引企業として③森田隼人氏(シャボン玉石けん代表取締役社長)「健康な体ときれいな水を守る—創業 111 年シャボン玉石けんの挑戦—」と題する基調講演が行われた。そのあと、コーディネーターの長山宗広氏(駒澤大学)を座長にパネルディスカッションが行われ、活発な意見交換が行われた。

両学会の研究者が、共通の対象として地域未来牽引企業を取上げ、それぞれの分析手法で研究成果が報告され、また、北九州市の地域未来牽引企業のシャボン玉石けんから、その実態について報告が行われた。オンラインによるシンポジウムではあったが、70名を超える実参加者がみられるなど、関心の高さがうかがわれるとともに、研究交流の意義を感じさせるシンポジウムであった(このシンポジウムの大会記は池田潔先生)。

日本中小企業学会の全国大会は統一論題に先駆けて自由論題の分科会報告が9日に4分科会、10日に4分科会で合計23名(1名はコロナ禍の諸事情で辞退)が行われた。事業継承問題、産業集積問題、ベンチャー・観光・小売業問題、さらに今回のテーマに関わる多様な人材雇用における女性問題、また外国人の雇用ではなく経営問題、中小企業研究の方法論、中小企業の新製品開発と市場戦略、中小企業の構造分析など幅広いテーマで報告が行われた。

簡単に概観するならば、今日、中小企業の営業実績においては問題がないのに、経営者の高齢化から事業継承が難しいということや廃業にいたるといふ今日の問題の報告や、統一論題にかかわる女性雇用、また外国人の雇用ではなく経営者の実態の報告もあった。また中小企業研究の方法論問題も注目をあびた報告であった。さらに自然災害の起こる確率が強まる中で中小企業はどのような対応をすべきかという報告(BCP問題)もあった。他には自動車産業のEVへのシフト化で下請けのサプライヤーにおいても再編と構造的な問題が起きている報告や、中小企業の持続可能性の方向としてCSRや社会的価値の問題が避けられなくなってきており、そのような問題視角からの報告もみられた。

なかでも、今大会で注目されるのは久しく報告が見られなかった中小商業領域で零細小売業の生き残りについての理論的な内容の報告があったということである。かつては流通政策、まちづくり、中小商業問題などと多くの研究報告が見られたが、近年はほとんど見られなくなった。この領域の会員が少なくなったのか、あるいは研究が少なくなったのか事情はわからないが、流通・サービス・消費の時代を本格的に迎えているなかで、中小商業・サービス業の報告が少なくなっているのは気になることである。流通・商業系の研究者の報告が増えることを願っている。

9日の午後からは信金中央金庫地域中小企業研究所協賛による国際セッションが、統一論題にかかわる「持続的成長に向けた中小企業の経営とCSR」という共通演題のもとで行われ、文斗哲氏(延世大学教授)の「ESGの世界的潮流と企業の諸問題」、廬運夏氏(パナソニックコリア顧問)の「共有価値創出を通じた持続経営」の報告が行われた。

第一報告の文斗哲氏は、企業のESG投資の内容についての報告であった。ESGといいながらも具体的な内容がわかりにくいといわれ、またESG投資においては「名ばかり」のものもあり、投資内容の不透明なものが横行しているなかで、企業におけるESG投資の具体的な内容が報告された。そこでは積極的に環境や社会に投資して環境問題や社会的問題の解決に寄与する投資の内容が示めされ、またそれがCSR経営であるがゆえに経済性と社会性の間のジレンマも存在することもあわせて報告された。

第二報告の廬運夏氏は、松下幸之助の経営哲学がCSR経営にそうものであることを前提にパナソニックコリアの経営をCSR、CSVの視点から事業展開した事例が報告された。その内容は、企業のステークホルダーとしての社会的責任としての企業経営の内容や、「コスト」としての社会的貢献が報告されたが、「投資」としての社会的貢献の内容は少なかったように思われた。

10日の最後はいつものように統一論題のテーマによる報告とディスカッションが座長の前田啓一氏(大阪商業大学)、渡辺俊三氏(名城大学)のもとで行われた。第一報告は出家健治(熊本学園大学)の「ダイバーシティ経営の登場の背景と構造的な諸問題—人権(社会的価値)とビジネス(経済的価値)の狭間で」、第二報告は許伸江氏(跡見学園大学)の「中小企業とダイバーシティ・マネジメント」、第三報告は池田潔氏(大阪商業大学)の「CSRから見た中小企業の本質とダイバーシティ・マネジメント—地域・社会と共生する中小企業—」のテーマで報告が行われ、これらの報告に対して藤本寿良氏(大阪経済大学)、弘中史子氏(中京大学)、額田春華氏(日本女子大学)がコメントをされた。

第一報告はダイバーシティ経営が配慮している人権とビジネスの問題がどのような背景から生じてきたかをまず考察し、ダイバーシティ経営が主に人口減少にともなう「男性労働力」の不足問題から生じたことを論じて、その不足を「女性」「外国人」「高齢者」

「しょうがい者」で補い、さらにその企業の人材雇用における LBGT 問題を含めたその現実の実態を明らかにした。そこではダイバーシティ経営が重視する人権とビジネスの相互の調和の配慮というが、企業内においては本質的にビジネス(経済的価値)優先で、人権の問題は後方に追いやられているから、本来的に調和は困難であることを明らかにし、現実には日本のダイバーシティ経営は人権の平等と公正にはほど遠い差別的構造が存在していることを明らかにした。そして日本の多様な労働力事情は、男性を先頭に、その後を女性、高齢者が続き、さらに外国人やしょうがい者、LBGT という人たちが並ぶという差別と格差の順列をとまなう隊列になっていることを明らかにして、日本資本主義の労働力の再生産構造はこのような社会的弱者(マイノリティ)の総動員体制になっていることも指摘した。最後に、この構造的な問題は経済的な問題ではなく社会的な問題の反映でもあり、社会的な価値の解決なくしては難しい問題でもあることも併せて指摘した。

第二報告はダイバーシティ経営の先行研究をもとに中小企業の研究があまり行われていないことを指摘してそこに焦点を当てられ、中小企業の雇用・労働研究の先行研究も押さえながら、実態調査にもとづいて中小企業の多様な人材雇用による成功パターンを抽出された。そのパターンは「芋づる型」「事業継承型」「社会貢献型」の3つに整理され、中小企業においてもダイバーシティ経営の成功事例が存在することを裏付けられた。また大企業のようなワークバランスやキャリアアップなどの支援制度が十分ではなくとも、中小企業においてはその規模に対応した様々なサポート対応を行っていることを指摘し、産休育児のサポートから現場対応、また家庭の都合に合わせた短時間勤務から女性専用施設の設置まで、女性の雇用における企業の働き方などについて改革が行われ、活性化につながったことが強調された。雇用だけではなく女性の後継者の採用によって女性特有の感覚が活かされて成功した事例も報告された。そこから、女性や高齢者、外国人、引きこもり経験者などを雇用して、その定着を促し、会社や地域社会に貢献するように中小企業が工夫をしてダイバーシティ経営を行っていることを明らかにした。またそのような成功事例の報告だけでなく、社会経済原理のシステムが「規模の経済→範囲の経済→連結の経済」から「多様性の経済」に移行す

ることを指摘し、中小企業のめざす方向も「多様性の経済」へ向けられるべきだという示唆を最後に論じられた。

第三報告は中小企業の本質と社会性(共生)の同質性を理論の軸に据えられてダイバーシティ経営のしょうがい者雇用の実態調査による事例を報告された。とくに強調された点は中小企業が社会の分業構造のピースとしての組織的存在であるという視点から、中小企業が企業である以上は経済性が本質的に存在しているが、それだけでは存在しえず、本来的に地域・社会の組織として共生状態にあってこそ存在しうると述べられた。その点で企業は市場だけでなく、「市場+社会」(=共生)の存在であることが中小企業の本質であると主張された。そこから当然ながら多様な人材雇用における社会性の問題は中小企業の本質的な方向性として理解され、しょうがい者雇用に事例に、企業が受け入れた人材に対して活動しやすいように様々な工夫をして、生産性につながるような経営が行われていることを指摘された。そして、共生という視点から中小企業が経営を行うことで、多様な人材の働きやすい職場づくりや相手を思いやるといった企業文化が長期的に醸成され、結果として生産性を伴う成果が実現することが望ましいと結論づけられた。第二報告とともに中小企業がダイバーシティ経営を行うことでこのような問題を克服してうまく成功している事例の報告であった。

以上、統一論題の3報告は、いずれも統計データや実態調査をベースに行われたけれども、問題視角が問題提起型か、現実の政策提言型かによって、構造的な矛盾として負の影の側面を論じるか、現実の実現可能な肯定による正の光の側面を論じるかという極めて対称的な報告になったのが今回の特徴であった。近年、問題提起型研究が過小評価されるなかで、この対称的な報告は中小企業の研究の「ありかた」(あるいは方法論視角)にかかわるものであるという点で興味深い報告になった。なお、この指摘が果たして意味のあるものであるか、否かは今後の会員の判断に委ねたい。

紙面の関係で報告者の内容を中心にまとめられ、各報告のコメンテーターの有意義な指摘があったこともこの場で指摘しておきたい。コメンテーター制度の報告システムゆえにわずかの時間であるにもかかわらず、大変なご苦勞をされたと想像します。その点でお礼を申し上げたいと思います。また指名され

た座長の先生方にも大会の運営にご尽力をいただきお礼を申し上げます。さらに大会プログラムの当初から関わられた先生方にもお礼を申し上げます。もちろん、本大会に参加されて報告を聞かれ、また質問などを行い、大会を盛り上げていただいた会員がいてこそ大会は成り立つわけで、多くの会員の参加とご協力にもお礼を申し上げます。本大会に関わったものとして、この場を借りてお礼と感謝を申し上げます。

大会開催校の委員長である笹川洋平先生も閉会の時に申し上げたように、大阪商業大学の先生方による zoom 全般の機器対応において大変お世話になり、全国大会が無事終了いたしました。この場をかりて感謝申し上げます。

なお、大会の参加者は複数の分科会による同時進行の zoom 参加のため正確な把握は難しかったようです。1会場でのみおこなわれた国際セッションでは 114 名で、総会では zoom 参加 80 名、委任状は 223 件で総会成立したとのことでした。以上、ご報告します。

次回は東洋大学で開催予定となっています(正式の日程は未定です)。2年連続で zoom 開催となりましたが、次回はコロナ感染が終息し、対面で皆様とお会いできる大会が行われることを切に願っています。

(熊本学園大学 出家健治)

地区部会・支部会別活動報告

<東部部会>

第1回

日時：2021年8月2日(月) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：21名

清响一郎(関東学院大学名誉教授)

「電動化・自動運転をめぐる自動車部品産業の再編成と系列下請関係—100年に一度の大変動の下で変容する日本の生産方式—」

第2回

日時：2021年8月11日(水) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：24名

深沼光(日本政策金融公庫総合研究所)・山田佳美(日本政策金融公庫総合研究所)

「外国人経営者の資金調達力の決定要因」

第3回

日時：2021年8月12日(木) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：26名 報遠山浩(専修大学)

「産業集積と同族・ファミリービジネスへのガバナンス、アントレプレナー創出一技術集積の検討がポイント—」

第4回

日時：2021年8月19日(木) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：24名 報

黒澤佳子(法政大学(院))

「女性へ事業承継した中小企業の継承後の成長要因」

第5回

日時：2021年8月22日(日) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：17名 報

難波正憲(立命館アジア太平洋大学名誉教授)

「グローバル・ニッチトップ企業の類型化—祖業と新製品開発の視点から—」

第6回

日時：2021年8月27日 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：26名 報

(1) 長沼大海(日本政策金融公庫総合研究所)

「自然災害発生時に事業を継続させる企業の特徴と有効な備え—被災企業の事業中断状況からみた分析—」

(2) 許伸江(跡見学園女子大学)

「中小企業とダイバーシティ・マネジメント」

<東部部会北海道支部>

第1回

日時：2021年3月27日(土) 場所 Zoomによるオンライン開催(開催校：北海学園大学) 参加人数9名

(1) 大貝健二(北海学園大学)

「中小企業振興条例の制定状況とその傾向：条例文の分析を中心に」

(2) 福沢康弘氏(北海道情報大学)

「地域活性化におけるオンラインイベントの役割に関する考察」

<中部部会>

第1回

日時：2021年7月3日(土) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：20名

(1) 今永 典秀(名古屋産業大学)、田中 勲(NPO法人G-net)

「協働・共創する地域の中小企業における若者のミギウデキャリアの可能性」

(2) 安藤 信雄(中部学院大学)

「地域資源依存型中小企業の多様性による持続可能性」

<西部部会>

第1回

日時：2021年1月9日(土) 場所：ハイブリッド(大阪商業大学梅田サテライトキャンパス)

参加人数：35名

(1) 塩谷 剛(香川大学)

「新型コロナウイルス感染症流行下における組織レジリエンス」

(2) 中原 寛子(神戸大学(院))

「人手不足産業における外国人雇用の現状と課題—製造業と農業の事例から」(仮題)

(3) 特別セッション

ゲスト 加藤 恵正氏(兵庫県立大学)

「経済地理学会から見た地域創生—兵庫県・神戸市を事例に」

山下 紗矢佳(武庫川女子大学)

「小規模事業者の視点からみる地域—兵庫県・神戸市を事例に」

モデレーター 池田 潔(大阪商業大学)

第2回

日時：2021年5月8日(土) 場所：ハイブリッド(大阪商業大学梅田サテライトキャンパス)

参加人数：60名

(1) 中村 嘉雄(芸術文化観光専門職大学)

「中小企業における事業承継の時期と経営革新計画の有効性について—中小企業支援機関の役割を踏まえて」

(2) 浜田 敦也(大阪市立大学)

「事業承継後の自社における先代経営者の役割—後継者のスキルに注目した規定要因分析、製造業種中小企業を事例に」

(3) 池田 潔(大阪商業大学)

「中小企業の CSR と本質論—地域・社会と共生する中小企業—」

- (4) 津田 敏夫 (関西学院大学 (院))
「コロナ禍の中小企業再生支援の現状について (医療・飲食・観光を中心に)」

第 3 回 (1 日目)

日時: 2021 年 7 月 17 日 (土) 場所: ハイブリッド

(大阪商業大学梅田サテライトキャンパス)

参加人数: 40 名

【第一会場】(ハイブリッド)

- (1) 藤本 寿良 (大阪経済大学)
「零細小売業における商品取り揃え改善問題」
- (2) 上田 恵美子 (神戸国際大学)
「中小観光事業者と観光地ライフステージの変化—観光まちづくりの「場」の概念を中心に—」
- (3) 糸野 博行 (大阪商業大学)
「中小企業研究における産業集積論の再検討」
- (4) 津田 泰行 (兵庫県中小企業家同友会)
「中小企業における社会的弱者の雇用戦略—人材確保と CSR 実践—」

【第二会場】(完全オンライン)

- (1) 町田 光弘 (大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)
「中小工業の業種別規模間格差について」
- (2) 平野 哲也 (山口大学)
「スモール・ビジネス・パースペクティブのデザイン」
- (3) 加藤 敦 (同志社女子大学)
「高い不確実性下での IT ベンチャーの環境適合行動—ディスクロージャー資料にもとづく大証「ヘラクレス」上場企業の軌跡分析—」
- (4) 井田 憲計 (桃山学院大学)
「生産集中度統計の可視化と中小企業研究での利用可能性」

第 3 回 (2 日目)

日時: 2021 年 7 月 24 日 (土) 場所: ハイブリッド

(大阪商業大学梅田サテライトキャンパス) 参加人数: 36 名

- (1) 山下 紗矢佳 (武庫川女子大学)
「兵庫県下の中小製造業の事例からみる女性活躍の取組」
- (2) 三浦 佳子 (長崎県立大学)
「タイのスタートアップ支援策に関する一考察」
- (3) 細海 真二 (活水女子大学)
「ソーシャルビジネスの経営資源調達における社会企業認証の意義と課題」
- (4) 桑山 政明 (関西学院大学 (院))
「成長する中小企業におけるダイナミック・ケイパビリティの考察—半導体周辺市場グローバルニッチトップ企業の事例から—」

<九州部会>

第 1 回

日時: 2021 年 9 月 11 日 (土) 場所: 遠隔方式

(Webex) 参加人数: 13 人

- (1) 大田康博(徳山大学), 二宮麻里*(大阪市立大学), 三井雄一*(西南学院大学), 吉田満梨*(神戸大学)
「福岡におけるスタートアップ支援—官民連携による企業家コミュニティの形成」
- (2) 足立 祐介(熊本学園大学)
「廃業の増加がものづくりに及ぼす影響—企業間の距離的变化を中心に—」
- (3) 飛田 努(福岡大学)
「大学生による高校生へのアントレプレナーシップ教育の推進: 福岡女子商業高校との高大連携の事例」
- (4) 出家 健治(熊本学園大学)
「ダイバーシティ経営の登場の背景と構造的な諸問題—ビジネス(経済的価値)と人権(社会的価値)の狭間で—」
(注意) 「*」マークのある報告者欄は、当学会の非会員です。

会員動向

■個人会員 13名

部会	氏名	所属機関	紹介会員	
東部	高辻 成彦	(株)フィスコ	池田 潔	山下 紗矢佳
東部	水野 遼太	経済産業省	寺岡 寛	大前 智文
中部	田中 勲	特定非営利活動法人 G-net	義永 忠一	今永 典秀
西部	内海 美穂	関西学院大学 (院)	梅村 仁	津田 泰行
西部	佐々木 一雄	大阪国際大学	池田 潔	山下 紗矢佳
西部	三宮 直樹	大阪商業大学 (院)	池田 潔	前田 啓一
西部	清水 稔文	関西学院大学 (院)	梅村 仁	津田 泰行
西部	鈴置 祐介	関西学院大学 (院)	梅村 仁	津田 泰行
西部	鈴鹿 剛	四国大学	勝瀬 典雄	山下紗矢佳
西部	高橋 美多	大阪産業大学	高橋 信弘	本多 哲夫
西部	中原 寛子	神戸大学 (院)	前田 啓一	池田 潔
西部	三浦 健太	豊岡市商工会	池田 潔	山下紗矢佳
九州	合力 知工	福岡大学	笹川 洋平	木幡 伸二

■賛助会員 2件

一般社団法人第一中小企業診断士会
プライアント(株)

2. 会員数の変動

	2020 年度末	申出による 退会	逝去による 退会	自然退会	新規会員	2021 年度末 (確定)
個人会員	517	7	1	12	13	510
東部	255	5	0	6	2	246
(うち北海道支部)	(29)	(0)	0	(1)	0	(28)
中部	66	0	1	1	1	65
西部	175	2	0	5	9	177
九州	21	0	0	0	1	22
在外会員	2	0	0	1	0	1
賛助会員	17	0	0	0	2	19

日本中小企業学会 2021年度決算報告(2020年11月1日～2021年10月31日)

収入の部	2021年度予算 (a)	2021年度決算 10月31日	差額
I 前期繰越金	8,970,466	7,897,998	-1,072,468
II 会費収入計	3,926,000	3,894,000	-32,000
(1)個人会員会費収入	3,266,000 (515口)	3,294,000 (502口)(b)	28,000
(2)賛助会員会費収入	660,000 (33口)	600,000 (30口)	-60,000
III その他収入	300,000	376,460	76,460
(1)協賛金収入	300,000	300,000	0
(2)雑収入(c)	0	76,460	76,460
合計	13,196,466	12,168,458	-1,028,008
期間収入総額	4,226,000	4,270,460	44,460
支出の部			
I 全国大会開催経費	800,000	800,000	0
II 地区部会経費	300,000	300,000	0
(1)東部部会費	147,000	147,369	369
(2)中部部会費	38,000	36,842	-1,158
(3)西部部会費	104,000	104,678	678
(4)九州部会費	11,000	11,111	111
III 会報発行経費	300,000	12,040	287,960
IV 年報編集費	150,000	150,000	0
(1)レフェリー謝金	70,000	70,000	0
(2)郵送費	60,000	60,000	0
(3)役務費/事務費	20,000	20,000	0
V プログラム委員会経費	50,000	0	50,000
VI 国際交流経費(学会報告補助)	200,000	0	200,000
VII 若手研究奨励経費	130,000	33,390	96,610
VIII 本部経費	3,340,000	2,625,385	714,615
(1)郵送費	30,000	6,356	23,644
(2)旅費	100,000	1,100	98,900
(3)事務担当謝金	200,000	98,000	102,000
(4)年報発行費・事務費	1,500,000	1,497,045	2,955
(5)国際交流費	550,000	559,860	-9,860
(6)事務用品費	200,000	50,020	149,980
(7)役員選出費	0	0	0
(8)名簿発行費	300,000	346,299	-46,299
(9)ウェブ管理費	500,000	6,072	493,928
(10)雑費(d)	60,000	60,633	-633
IX 予備費(e)	50,000	50,000	0
X 次期繰越金	7,776,466	8,197,643	421,177
合計	13,196,466	12,168,458	-1,028,008
期間支出総額	5,420,000	3,970,815	1,449,185

(a)2021年度予算は2020年度会員総会の資料によるものである。

(b)個人会員は502口のうち、シニア・院生が71口であった。

(c)会員外の入金、通年残預金、余剰会費納入、国際交流費戻入等による。

(d)雑費は、銀行振込手数料、郵便払込・振込手数料、印字代による。

(e)日本中小企業学会・日本地域経済学会共催シンポジウム(10/8)経費による。

2021 年度決算概況

2021 年度（2020 年 11 月 1 日～2021 年 10 月 31 日）の収支決算は、299,645 円の黒字であった。なお、具体的内容は以下の通りである。（前年度 2020 年度は 243,352 円の黒字）

《収入の部》

2021 年度の収入総額は 4,270,460 円であり、うち会費収入は 3,894,000 円であった。会費収入の内訳は、個人会員 3,294,000 円（502 口）、賛助会員 600,000 円（30 口）である。個人会員 502 口のうち、シニア・学生会員は 71 口であった。なお、個人会員の年会費は 7,000 円、学生会員とシニア会員の年会費は 4,000 円となっている。今年度決算時、個人会員会費収入は予算に対し 13 口減となった。また賛助会員も 3 口減となっており、会費収入合計では予算に比べ 32,000 円減となっている。その他収入は協賛金等で 376,460 円であった。

対前年では、収入総額 321,822 円増加、会費収入 282,000 円の増加となっている。

《支出の部》

2021 年度の支出総額は、3,970,815 円であり、予算を 1,449,185 円下回った。前年同様に本部経費関連で費用減となり 714,615 円減となっている。その内訳として、事務担当謝金、事務用品費などの経費削減をはじめ、学会ホームページ等の再構築予算であるウェブ管理費の継続検討による予算未執行によるもの。さらに、コロナ禍の影響でプログラム委員会経費、国際交流経費の支出が無かったことが支出を減少させた要因となっている。なお、2020 年度に延期した名簿発行を完了し 346,299 円を支出した。予備費は、日本地域経済学会との共催シンポジウム経費によるものである。

対前年では、支出総額 265,529 円の増加となっている。

《繰越金・資産内訳》

2020 年度決算時の次期繰越金は 7,897,998 円であった。2021 年度予算での次期繰越金は 7,776,466 円へと減少する計画であったが、本決算では 421,177 円のプラスとなり 2022 年度への繰越金は若干増加して、2021 年 10 月 31 日現在の残高証明額と同様、繰越金残高は 8,197,643 円となっている。

なお、資産（預貯金等）の内訳は、下記の通りである。

現 金	ゆうちょ銀行 振替口座	合 計
72,988 円	8,124,655 円	8,197,643 円

若手研究奨励賞

2021 年度の「日本中小企業学会若手研究奨励賞」の審査は 3 本の論文を対象に行われ、庄司義弘会員の「山形県中小清酒製造業における地域資源の普及過程と公設試験研究機関の役割」に準賞が授与された。

国際学会報告助成

「国際学会等での研究報告を行う会員に対する経費助成」について、2021 年度はオンラインで開催される国際学会での報告予定者から 1 件の応募があったが、審議の過程で辞退の申し出があったため、今年度の助成対象者は無しとなった。

【日本中小企業学会第 42 回全国大会】

日本中小企業学会第 42 回全国大会は、2022 年 10 月に東洋大学で開催予定です。プログラム委員長に堀潔先生（桜美林大学）、大会準備委員長に山本聡先生（東洋大学）が就任されます。

【会費納入のお願い】

今年度（2021 年 11 月 1 日から 2022 年 10 月 31 日）会費のご納入をお願い申し上げます。一般会員は 7,000 円です。なお、学生会員（大学院博士後期課程に在籍し、学生証コピーをメール添付等にて申請した場合）とシニア会員（10 月 31 日現在で満 70 歳に達し、かつ専任の職を有しない場合）は 4,000 円となります。会費 3 年分未納者は自然退会となりますのでご注意ください。

なお、振込手数料を事務局側で負担することにより領収証の発行を省略させていただいております。振込の際に発行される「払込金受領証」を領収証としてご利用ください。

【学会論集の発送について】

当該年度 7 月末日時点で当該年度分までの会費納入が確認できない場合には、学会論集の発送が遅れることとなります。なにとぞご理解とご協力をお願い申し上げます。

【学会ウェブサイトについて】

新しくリニューアルされました学会ウェブサイト、旧ウェブサイトより随時移行を進めております。旧ウェブサイトでは、表示できないコンテンツなどもございますので、新しくリニューアルされました学会ウェブサイトをご活用くださいますようお願い申し上げます。サイト移行後に旧サイトへ掲載されていた情報を確認されたい方は、アーカイブサイトをご利用ください（アーカイブサイトについては新規の情報掲載はありません）。

- ・日本中小企業学会ウェブサイト <https://jasbs.jp/>
- ・日本中小企業学会ウェブサイト（アーカイブ） <https://jasbs.jp/arch/>

【ご住所・ご所属の変更等について】

会員情報に変更のある場合は、以下の URL より変更申請をお願いいたします。

- ・変更届フォーム <https://forms.gle/WZL5iKKBTwQEKNh98>

日本中小企業学会・本部事務局**【事務局連絡先】**

〒663-8558 兵庫県西宮市池開町 6 - 4 6

武庫川女子大学 経営学部 山下研究室気付

担当：山下紗矢佳

E-mail info@mail.jasbs.jp

郵便振替口座：《口座記号番号》00900-5-334434 《加入者名》日本中小企業学会